

各位

内閣府 月例経済報告（関係閣僚会議資料）への 当社分析結果掲載のお知らせ

当社は、内閣府よりリアルタイムデータを活用した経済動向分析（給与計算代行サービスデータ活用）業務を受託しております。

この度、春闘による賃金への影響を把握するために実施した分析結果が、内閣府の月例経済報告の関係閣僚会議資料に掲載されましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

※分析に用いたデータは本業務に同意いただいたお客様のみを対象としております。

記

当社は、現在260社・112万人（2024年3月末時点）に給与計算及びそれらに付随する業務のアウトソーシングサービスを提供しております。お預かりしている情報は、給与計算や年末調整補助業務に使用されている情報であるため正確性、信頼性が高く、給与計算の都度、毎月更新されます。

このような給与計算で使用されるビックデータかつ、リアルタイムデータを用いることで、国として、経済状況を迅速かつ的確に把握でき、制度改正を含む根拠に基づく政策決定（EBPM）への活用が期待されます。

今回、本業務における分析の一部として春闘による賃金への影響を把握するため、2024年4月に支給された給与情報を活用し「年齢別賃金上昇率の分析」を実施した結果が内閣府の5月の月例経済報告の関係閣僚会議資料に掲載されました。

<https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html>

本業務に際し、多くのお客様よりデータ活用へのご協力をいただき、有意義な分析を実施できましたこと、心よりお礼申し上げます。

本データは、国の政策の状況確認や課題抽出のために活用されていますが、これらのデータは行政のみでなく、企業経営においても必要不可欠と考えられます。少子高齢化などにより労働人口が減少していく中、各企業が離職率の確認や離職の原因となりうる残業時間、有給休暇取得状況などの情報を毎月確認することで、リスク低減に繋がると理解しております。

当社では、お客様の自社の情報と統計情報をベンチマーク的に比較し、その傾向から課題解決やリスク低減に向けたアクションに繋げるため、e-pay HR KPI サービスを提供しておりますが、今後さらに進化した新サービスをリリースする予定です。

新サービスでは、自社の人事給与情報の中から必要な情報を必要な切り口（集計単位）でいつでも検索・抽出することでき、統計情報との比較も可能になります。

さらにAI 検索機能が搭載されており、グラフィカルな情報提供もできることから情報抽出やレポート対応の機敏性にも長けています。

新サービスに関しては改めてご案内する予定となりますが、ご興味がある方は、当社問い合わせ窓口までお問い合わせください。

以 上

【お問い合わせ窓口】

株式会社ペイロール 事業開発部

Mail: hrr@payroll.co.jp

TEL: 03-5520-1380